

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
 半期報告書提出予定日 2024年11月5日 配当支払開始予定日 2024年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(会計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	35,813	—	5,012	—	4,127	—	4,051	—	4,936	—
2024年3月期中間期	31,012	—	2,820	—	4,208	—	4,257	—	5,731	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	15.74	15.72
2024年3月期中間期	16.57	—

(注) 前連結会計年度においてマネックス証券株式会社の事業を、当中間連結会計期間よりMonex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業を、非継続事業に分類しています。(詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況」をご参照下さい。) これにより、営業収益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益及び中間包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前中間連結会計期間についても同様に再表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	700,697	133,880	132,023	18.8
2024年3月期	761,642	133,123	131,712	17.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00
2025年3月期	—	15.10	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.10	40.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注) 当中間連結会計期間より配当予想額を開示しております。

(注) 2025年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 15.10円 特別配当 10.00円

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 3iQ Digital Holdings Inc.、3iQ Corp.

除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (7) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	257,947,100株	2024年3月期	257,947,100株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,359,404株	2024年3月期	383,504株
-------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	257,432,225株	2024年3月期中間期	256,878,222株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期(中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。

2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。

3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

(※) $TSR(\text{Total Shareholder Return (株主総利回り)}) = (\text{キャピタルゲイン (株価) + 配当}) \div \text{投資額}$

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	8
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約中間連結損益計算書	9
(2) 要約中間連結包括利益計算書	10
(3) 要約中間連結財政状態計算書	11
(4) 要約中間連結持分変動計算書	12
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 会計方針の変更	15
(8) 要約中間連結財務諸表注記	16
(9) 重要な後発事象	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つを報告セグメントとしています。

① マネックス証券株式会社の事業について

当社は2023年10月4日付で、当社、マネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結しました。本資本業務提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、前連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間についても非継続事業として再表示しています。

② Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業について

当社は2024年6月21日開催の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited(以下「当該3社」といいます。)の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、当中間連結会計期間において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前中間連結会計期間についても非継続事業として再表示しています。また、当社グループは、従来「アジア・パシフィック」を報告セグメントとしていましたが、「アジア・パシフィック」における主要子会社であった当該3社を非継続事業に分類したことに伴い、「アジア・パシフィック」を報告セグメントから除外しています。なお、前中間連結会計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

報告セグメントの詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (8) 要約中間連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	12,382	16,073	3,691	29.8%増
トレーディング損益	2,267	4,276	2,008	88.6%増
金融収益	13,738	13,544	△193	1.4%減
売上収益	146	15	△130	89.5%減
その他の営業収益	2,480	1,905	△575	23.2%減
営業収益	31,012	35,813	4,800	15.5%増
その他の収益	255	2,038	1,782	698.3%増
持分法による投資利益	—	1,258	1,258	—
収益合計	31,744	39,160	7,416	23.4%増
金融費用	4,750	4,016	△733	15.4%減
販売費及び一般管理費	23,362	27,962	4,599	19.7%増
その他の費用	741	1,700	959	129.6%増
費用合計	28,924	34,149	5,225	18.1%増
税引前中間利益	2,820	5,012	2,191	77.7%増
法人所得税費用	518	880	363	70.1%増
継続事業からの中間利益 (A)	2,303	4,131	1,828	79.4%増
非継続事業				
非継続事業からの中間利益 (B)	1,906	△4	△1,910	—
中間利益 (A) + (B)	4,208	4,127	△81	1.9%減
親会社の所有者に帰属する中間利益	4,257	4,051	△206	4.8%減

- ・継続事業

税引前中間利益は5,012百万円(前中間連結会計期間比77.7%増)となり、継続事業からの中間利益は4,131百万円(同79.4%増)となりました。

- ・営業収益

米国セグメント、日本セグメント及びクリプトアセットセグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が16,073百万円(同29.8%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が増加したことにより、トレーディング損益が4,276百万円(同88.6%増)となりました。一方、米国セグメントで受取利息が増加したものの、投資事業セグメントで保有銘柄の評価損及び売却損を計上したことなどにより、金融収益が13,544百万円(同1.4%減)となりました。その結果、営業収益は35,813百万円(同15.5%増)となりました。

- ・収益合計

当中間連結会計期間において、持分法による投資利益は、主に日本セグメントにおけるドコモマネックスホールディングス株式会社(マネックス証券株式会社の完全親会社)にかかるものです。

- ・費用合計

販売費及び一般管理費は、主に日本セグメント及びクリプトアセットセグメントで増加した結果、27,962百万円(同19.7%増)となり、費用合計は34,149百万円(同18.1%増)となりました。

- ・非継続事業

前中間連結会計期間において、マネックス証券株式会社にかかる利益が非継続事業からの中間利益として表示されています。また、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社にかかる利益が非継続事業からの中間利益として表示されています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	1,079	2,762	1,683	156.0%増
金融収益	1,900	1,011	△889	46.8%減
その他の営業収益	2,354	1,829	△525	22.3%減
営業収益	5,333	5,603	269	5.0%増
金融費用	1,934	1,020	△914	47.2%減
販売費及び一般管理費	3,225	5,429	2,204	68.3%増
その他の収益費用(純額)	497	△186	△684	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△0	1,279	1,279	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益又は損失(△))	672	246	△425	63.3%減

日本セグメントは、主にマネックスグループ株式会社、マネックス・アセットマネジメント株式会社、3iQ Digital Holdings Inc. 及びドコモマネックスホールディングス株式会社で構成されています。

なお、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益は、前中間連結会計期間においては非継続事業として再表示されているため日本セグメントには含まれておらず、当中間連結会計期間においてはマネックスグループ株式会社の持分法適用会社として、ドコモマネックスホールディングス株式会社にかかる持分法による投資利益を通じて日本セグメントに表示されています。

当中間連結会計期間の日本経済は、製造業・非製造業ともに景況感は横ばいで推移しました。製造業は、機械工業を中心に生産増が確認できる一方、台風の影響を受け夏ごろには自動車工業等の生産が低下し、一進一退の様相となりました。非製造業では、インバウンド需要は引き続き堅調なものの、伸び率にはピークアウトが見られました。また、春闘の結果が反映され、多くの業種で賃上げがみられる中、消費が内需を牽引しました。物価は政策効果が剥落したエネルギーを中心に指数を押し上げ、コア指標は2%台後半で推移しました。期間中に米の利下げ期待が高まり、また日銀の政策金利が0.25%へ引き上げられたことから、7月に一時160円を超えていたドル円為替は9月に一時140円割れとなるほどの円高推移となりました。株式市場は、日経平均株価で7月に年初来高値である42,426円をつけるものの、8月に入ると米雇用統計の悪化や、日銀の利上げ、それらを受けた急速な円高を受け、8月5日には1日で株価4,451円安と歴史的な下落となりました。その後は復調するも、ボラティリティの高い相場展開となり、中間期末は37,919円で終わりました。

こうした中、3iQ Digital Holdings Inc. の連結子会社化の影響もあり、投資信託関連収益及び仲介報酬手数料などが増加したことにより、その他の受入手数料が増加した結果、受入手数料は2,762百万円(同156.0%増)となりました。また、金融収益は、為替変動の影響を受け1,011百万円(同46.8%減)となりました。その他の営業収益は1,829百万円(同22.3%減)となりました。その結果、営業収益は5,603百万円(同5.0%増)となりました。

金融費用は1,020百万円(同47.2%減)となり、金融収支は△9百万円(前中間連結会計期間は△33百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、3iQ Digital Holdings Inc. の連結子会社化及び当該M&Aに伴う専門家報酬の計上、業績連動賞与による人件費の増加などの結果、5,429百万円(同68.3%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は186百万円の損失となりました。

持分法による投資利益は、ドコモマネックスホールディングス株式会社(マネックス証券株式会社の完全親会社)にかかるものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前中間利益)は246百万円(同63.3%減)となりました。

(米国)

(単位:百万円)

	中間 連結会計期間	中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	11,059	12,462	1,403	12.7%増
金融収益	11,817	13,101	1,284	10.9%増
売上収益	303	15	△288	94.9%減
その他の営業収益	284	339	55	19.3%増
営業収益	23,464	25,918	2,454	10.5%増
金融費用	2,963	3,426	463	15.6%増
売上原価	264	13	△251	94.9%減
販売費及び一般管理費	17,151	18,103	952	5.6%増
その他の収益費用(純額)	△457	118	576	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益又は損失(△))	2,629	4,494	1,865	71.0%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得しています。

当中間連結会計期間の米国経済は、政策金利が高水準で維持されるなか、失業率の上昇をはじめとする労働市場の軟化から景気後退懸念が意識されましたが、サービス業を中心とした堅調な消費に支えられ、底堅く推移しました。FRBは、インフレ抑制を目的として2022年3月より金融引き締めを実施してきましたが、9月の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を0.5%引き下げ、金融政策の転換を行いました。声明文では、インフレが持続的に2%に向かいつつあることに自信を深める一方、減速懸念のある労働市場に対し先手を打つ形で大幅利下げに至ったことが示されました。このような環境下で、4月に4.7%程度まで上昇した長期金利は、利下げ期待が高まるとともに低下し、一時3.6%程度となりました。9月FOMCで利下げが実施された後は反転上昇し、中間期末時点では3.8%程度となりました。株式市場は、8月に雇用統計の悪化等から調整する局面もありましたが、その後はソフトランディングと利下げ期待を背景に堅調に推移し、前期末時点で39,807ドルだったNYダウ平均は、中間期末時点で42,330ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前中間連結会計期間比で7.81%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当中間連結会計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は218,223件(前中間連結会計期間比5%増)となりました。オプション取引からの手数料の減少などにより、委託手数料は米ドルベースで0.5%減少したものの、株式の取引量の増加及び不稼働口座手数料の改定などにより、その他の受入手数料は米ドルベースで12.9%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは4.5%増加し、円換算後では12,462百万円(同12.7%増)となりました。また、金融収益は、信用取引の受取利息が増加したことにより米ドルベースでは2.8%増加し、円換算後では13,101百万円(同10.9%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで2.5%増加し、円換算後で25,918百万円(同10.5%増)となりました。

金融費用は3,426百万円(同15.6%増)となり、金融収支は米ドルベースで1.4%の増加、円換算後では9,675百万円(同9.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、情報料及び専門家報酬等が減少した結果、米ドルベースで2.1%減少し、円換算後では18,103百万円(同5.6%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は118百万円の利益(前中間連結会計期間は457百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前中間利益)は、4,494百万円(同71.0%増)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	244	848	605	248.2%増
トレーディング損益	2,267	4,276	2,008	88.6%増
金融収益	—	15	15	—
売上収益	147	—	△147	—
営業収益	2,658	5,139	2,480	93.3%増
金融費用	1	6	5	401.7%増
売上原価	60	—	△60	—
販売費及び一般管理費	3,097	4,624	1,526	49.3%増
その他の収益費用(純額)	△56	4	60	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益又は損失(△))	△556	513	1,069	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当中間連結会計期間における暗号資産市場は、政府機関等による売り圧力や日経平均株価の歴史的な暴落の影響を受け、一時的に大きく下落しました。しかし、米国での利下げ転換やソフトランディングへの期待から、市場は底堅さを維持しました。4月のビットコイン半減期後には、報酬減少によるマイニング企業への影響が落ち着き、ハッシュレートは過去最高を記録しました。また、米国では大手金融機関を含む多くの企業がビットコイン現物ETFを保有し、7月にはイーサリアム現物ETFも取引開始されました。さらに、米国大統領選挙でトランプ氏率いる共和党が暗号資産支持を正式に表明したことで、トランプラリー再来や規制見直しへの期待が高まる一方、不透明感から市場は変動を繰り返しました。このような状況の中、ビットコインは当中間期末時点で900万円台を維持しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当中間連結会計期間における取引所暗号資産売買代金は2兆1,124億円となり、前中間連結会計期間比で138%増加しました。また、販売所暗号資産売買代金は1,281億円となり、前中間連結会計期間比で98%増加しました。さらに、IEO関連の収益を計上したことにより、受入手数料が848百万円(前中間連結会計期間比248.2%増)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が増加したことによりトレーディング損益は4,276百万円(同88.6%増)となりました。以上のことから、営業収益は5,139百万円(同93.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、上場準備にかかる専門家報酬の増加及びTVCMの放映による広告宣伝費の増加等により、4,624百万円(同49.3%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前中間利益)は513百万円(前中間連結会計期間は556百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
金融収益	434	△178	△612	—
その他の営業収益	—	25	25	—
営業収益	434	△153	△587	—
金融費用	266	—	△266	—
販売費及び一般管理費	50	68	18	35.9%増
その他の収益費用(純額)	18	△0	△18	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△9	△21	△12	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前中間利益又は損失(△))	127	△242	△370	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当中間連結会計期間は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は△178百万円(前中間連結会計期間は434百万円)となり、営業収益は△153百万円(前中間連結会計期間は434百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、68百万円(同35.9%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前中間損失)は242百万円(前中間連結会計期間は127百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月末)	当中間 連結会計期間 (2024年9月末)	増減
資産合計	761,642	700,697	△60,946
負債合計	628,519	566,817	△61,703
資本合計	133,123	133,880	757
親会社の所有者に帰属する持分	131,712	132,023	311

当中間連結会計期間において、Monex Boom Securities (H.K.) Limited他2社の事業に関わる資産及び負債を非継続事業に分類したことにより、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債へ振替えています。

当中間連結会計期間の資産合計は、有価証券投資、無形資産などが増加したものの、現金及び現金同等物、金銭の信託、その他の金融資産などが減少した結果、700,697百万円(前連結会計年度末比60,946百万円減)となりました。また、負債合計は、受入保証金などが増加した一方、預り金、社債及び借入金、有価証券担保借入金などが減少した結果、566,817百万円(同61,703百万円減)となりました。

資本合計は、配当金の支払、自己株式の取得などにより減少したものの、中間利益などにより増加した結果、133,880百万円(同757百万円増)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,739	5,464	11,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△7,283	△6,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,562	△18,262	5,299

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入5,464百万円(前中間連結会計期間は5,739百万円の支出)、投資活動による支出7,283百万円(同566百万円の支出)及び財務活動による支出18,262百万円(同23,562百万円の支出)でした。この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は75,708百万円(前連結会計年度末比22,227百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により取得した資金は、5,464百万円となりました。

金銭の信託の増減により5,379百万円、短期貸付金の増減により4,275百万円の資金を取得する一方、法人所得税の支払により8,690百万円の資金を支出しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、7,283百万円となりました。

定期預金の払戻による収入5,000百万円、有価証券投資等の売却及び償還による収入により1,790百万円の資金を取得する一方、子会社の取得による支出7,114百万円、有価証券投資等の取得による支出により6,195百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、18,262百万円となりました。

短期借入債務の収支により8,385百万円、社債の償還による支出7,981百万円、配当金の支払額により3,860百万円の資金を使用しました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
継続事業			
収益			
営業収益		31,012	35,813
その他の金融収益		477	52
その他の収益		255	2,038
持分法による投資利益		—	1,258
収益合計		31,744	39,160
費用			
金融費用		4,750	4,016
売上原価		60	13
販売費及び一般管理費		23,362	27,962
その他の金融費用		2	457
その他の費用		741	1,700
持分法による投資損失		9	—
費用合計		28,924	34,149
税引前中間利益		2,820	5,012
法人所得税費用		518	880
継続事業からの中間利益		2,303	4,131
非継続事業			
非継続事業からの中間利益(△損失)		1,906	△4
中間利益		4,208	4,127
中間利益の帰属			
親会社の所有者		4,257	4,051
非支配持分		△49	76
中間利益		4,208	4,127
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
2			
基本的1株当たり中間利益(円)			
継続事業		9.15	15.75
非継続事業		7.42	△0.02
希薄化後1株当たり中間利益(円)			
継続事業		—	15.74
非継続事業		—	△0.02

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	4,208	4,127
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	△69	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△810	573
ヘッジ剰余金の変動	△1,409	2,549
在外営業活動体の換算差額	3,792	△2,489
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18	146
税引後その他の包括利益	1,523	808
中間包括利益	5,731	4,936
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,780	4,860
非支配持分	△49	75
中間包括利益	5,731	4,936

(3) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	97,935	53,441
金銭の信託	404,602	382,450
デリバティブ資産	443	2,505
棚卸資産	44,207	35,633
有価証券投資	14,066	17,757
有価証券担保貸付金	47,870	40,358
その他の金融資産	65,534	53,869
有形固定資産	6,579	5,907
無形資産	30,240	32,723
持分法投資	47,312	48,851
繰延税金資産	393	294
その他の資産	2,461	2,149
売却目的で保有する資産	—	24,760
資産合計	761,642	700,697
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	1,264	24
有価証券担保借入金	44,217	36,399
預り金	328,974	285,083
受入保証金	121,476	122,441
社債及び借入金	55,944	42,238
その他の金融負債	12,936	11,579
引当金	545	884
未払法人税等	7,815	1,044
繰延税金負債	7,448	7,321
その他の負債	47,901	38,105
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	21,699
負債合計	628,519	566,817
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,193	41,277
自己株式	△173	△863
利益剰余金	62,131	62,319
その他の資本の構成要素	15,417	16,146
親会社の所有者に帰属する持分	131,712	132,023
非支配持分	1,411	1,857
資本合計	133,123	133,880
負債及び資本合計	761,642	700,697

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2023年4月1日残高	13,144	41,027	△714	34,509	640	△1,493	—	13,113	△614	28	11,675	99,641
中間利益	—	—	—	4,257	—	—	—	—	—	—	—	4,257
その他の包括利益	—	—	—	—	△69	△810	△1,409	3,792	—	18	1,523	1,523
中間包括利益	—	—	—	4,257	△69	△810	△1,409	3,792	—	18	1,523	5,780
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△2,025	—	—	—	—	—	—	—	△2,025
自己株式の処分	—	126	541	—	—	—	—	—	△667	—	△667	—
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	—	149	—	149	147
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
所有者との取引額合計	—	121	541	△2,027	—	—	—	—	△519	—	△519	△1,884
2023年9月30日残高	13,144	41,148	△173	36,740	571	△2,303	△1,409	16,905	△1,132	46	12,679	103,537

注記	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	1,113	100,754
中間利益	△49	4,208
その他の包括利益	—	1,523
中間包括利益	△49	5,731
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△2,025
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	147
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	5	—
所有者との取引額合計	5	△1,879
2023年9月30日残高	1,070	104,607

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	13,144	41,193	△173	62,131	139	△412	△814	17,436	△904	△28	15,417	131,712	
中間利益	—	—	—	4,051	—	—	—	—	—	—	—	4,051	
その他の包括利益	—	—	—	—	30	573	2,549	△2,489	—	146	809	809	
中間包括利益	—	—	—	4,051	30	573	2,549	△2,489	—	146	809	4,860	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△3,863	—	—	—	—	—	—	—	△3,863	
自己株式の取得	—	—	△835	—	—	—	—	—	—	—	—	△835	
自己株式の処分	—	84	145	—	—	—	—	—	△229	—	△229	—	
株式報酬の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	148	—	148	148	
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	84	△690	△3,863	—	—	—	—	△81	—	△81	△4,550	
2024年9月30日残高	13,144	41,277	△863	62,319	169	161	1,735	14,947	△984	117	16,146	132,023	

注記	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	1,411	133,123
中間利益	76	4,127
その他の包括利益	△1	808
中間包括利益	75	4,936
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△3,863
自己株式の取得	—	△835
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	148
子会社の支配獲得に 伴う変動	370	370
所有者との取引額合計	370	△4,179
2024年9月30日残高	1,857	133,880

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,820	5,012
非継続事業からの税引前中間利益	2,690	9
減価償却費及び償却費	4,545	2,531
関係会社株式関連損益	—	△1,633
金融収益及び金融費用	△16,319	△9,343
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△1,858	79
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△20,397	—
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	△4,116	△522
金銭の信託の増減	205	5,379
受入保証金及び預り金の増減	40,192	△1,316
短期貸付金の増減	△3,769	4,275
短期差入保証金の増減	△14,416	△638
その他	△11,406	△19
小計	△21,828	3,814
利息及び配当金の受取額	19,162	14,509
利息の支払額	△3,769	△4,170
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	695	△8,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,739	5,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,960	—
定期預金の払戻による収入	9,909	5,000
有価証券投資等の取得による支出	△388	△6,195
有価証券投資等の売却及び償還による収入	43	1,790
有形固定資産の取得による支出	△416	△650
無形資産の取得による支出	△3,068	△1,722
子会社の取得による支出	—	△7,114
子会社の売却による収入	—	1,695
関連会社の取得による支出	△200	△152
共同支配企業の取得による支出	△10	—
その他	524	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△7,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△23,162	△8,385
社債の発行による収入	3,499	3,496
社債の償還による支出	△3,500	△7,981
長期借入れによる収入	10,289	—
長期借入債務の返済による支出	△8,005	△6
リース債務の返済による支出	△601	△661
自己株式の取得による支出	—	△835
配当金の支払額	△2,022	△3,860
その他	△60	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,562	△18,262
現金及び現金同等物の増減額	△29,868	△20,082
現金及び現金同等物の期首残高	175,159	97,935
現金及び現金同等物の為替換算による影響	5,654	△2,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	150,946	75,708

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約中間連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示 を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

当中間連結会計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約中間連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社グループは従来、「アジア・パシフィック」を報告セグメントとしていましたが、「アジア・パシフィック」における主要子会社であったMonex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社を非継続事業に分類したことに伴い、「アジア・パシフィック」を報告セグメントから除外しています。なお、前中間連結会計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本等における事業投資、金融商品取引業	マネックスグループ株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社 3iQ Digital Holdings Inc. ドコモマネックスホールディングス株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

- (注) 1. 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。
2. マネックス証券株式会社の事業に関わる損益は、前中間連結会計期間においては非継続事業として再表示されているため日本セグメントには含まれておらず、当中間連結会計期間においてはマネックスグループ株式会社の持分法適用会社として、ドコモマネックスホールディングス株式会社にかかる持分法による投資利益を通じて日本セグメントに表示されています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント					調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	4,761	23,161	2,657	434	31,012	—	31,012
セグメント間の内部営業収益又は振替高	573	303	2	—	878	△878	—
計	5,333	23,464	2,658	434	31,890	△878	31,012
金融費用	△1,934	△2,963	△1	△266	△5,163	414	△4,750
売上原価	—	△264	△60	—	△324	264	△60
減価償却費及び償却費	△351	△1,655	△317	—	△2,322	—	△2,322
その他の販売費及び一般管理費	△2,874	△15,496	△2,780	△50	△21,201	161	△21,040
その他の収益費用(純額)	497	△457	△56	18	2	△13	△11
持分法による投資利益又は損失(△)	△0	—	—	△9	△9	—	△9
セグメント利益又は損失(△)	672	2,629	△556	127	2,872	△51	2,820

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,900	11,817	—	434	14,151	△414	13,738
売上収益	—	303	147	—	451	△305	146

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前中間利益又は損失です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント				計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部顧客への営業収益	4,909	25,918	5,139	△153	35,813	—	—	35,813
セグメント間の内部営業収益又は振替高	694	—	—	—	694	756	△1,450	—
計	5,603	25,918	5,139	△153	36,507	756	△1,450	35,813
金融費用	△1,020	△3,426	△6	—	△4,452	—	436	△4,016
売上原価	—	△13	—	—	△13	—	—	△13
減価償却費及び償却費	△366	△1,758	△325	—	△2,448	—	—	△2,448
その他の販売費及び一般管理費	△5,063	△16,345	△4,299	△68	△25,775	—	262	△25,513
その他の収益費用(純額)	△186	118	4	△0	△64	—	△4	△67
持分法による投資利益又は損失(△)	1,279	—	—	△21	1,258	—	—	1,258
セグメント利益又は損失(△)	246	4,494	513	△242	5,012	756	△756	5,012

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
金融収益	1,011	13,101	15	△178	13,949	756	△1,161	13,544
売上収益	—	15	—	—	15	—	—	15

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前中間利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	4,257	4,051
継続事業		
基本的	2,352	4,055
調整	—	△4
希薄化後	2,352	4,051
非継続事業		
基本的	1,906	△4
調整	—	—
希薄化後	1,906	△4
発行済株式数の加重平均株式数(千株)		
基本的	256,878	257,432
調整	—	—
希薄化後	256,878	257,432
基本的1株当たり中間利益(円)	16.57	15.74
継続事業	9.15	15.75
非継続事業	7.42	△0.02
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	15.72
継続事業	—	15.74
非継続事業	—	△0.02

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、継続事業に属する子会社の発行する新株予約権です。

3. 非継続事業

(1) マネックス証券株式会社の事業

①非継続事業の概要

当社は2023年10月4日付で、当社、マネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しました。本資本業務提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、前連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間についても非継続事業として再表示しています。

②非継続事業の業績

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	17,794	—
費用	△15,067	—
非継続事業からの税引前中間利益	2,726	—
法人所得税費用	△785	—
非継続事業からの中間利益	1,942	—

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

③非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,744	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,728	—
合計	△26,424	—

(2) Monex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の事業

①非継続事業の概要

当社は2024年6月21日付の取締役会においてMonex Boom Securities (H.K.) Limited、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limited (以下「当該3社」といいます。)の全ての株式をIgnition Holdings Limitedに譲渡することを決議しました。また、同日付で当該3社の株式を保有する当社の子会社であるMonex International Limited及びIgnition Holdings Limitedの2社間で、株式譲渡契約を締結しました。なお、2024年10月4日付で本株式譲渡を完了しております。

これに伴い、当中間連結会計期間において、当該3社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前中間連結会計期間についても非継続事業として再表示しています。

②非継続事業の業績

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	581	707
費用	△618	△698
非継続事業からの税引前中間利益または損失 (△)	△37	9
法人所得税費用	1	△13
非継続事業からの中間利益または損失 (△)	△36	△4

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

③非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	27
合計	△2,712	1,285

(9) 重要な後発事象

(連結子会社(特定子会社)の異動(株式譲渡)の完了)

当社は、2024年6月21日付の取締役会において、当社の連結子会社であるMonex Boom Securities (H.K.) Limited 他2社の全株式の譲渡を決議しておりましたが、2024年10月4日付で本株式譲渡が完了し、Monex Boom Securities (H.K.) Limitedは当社の特定子会社でなくなりました。